

高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版）

.....
～これからの小中高を通じた英語教育の改善・充実のために～



令和2年6月

高知県教育委員会

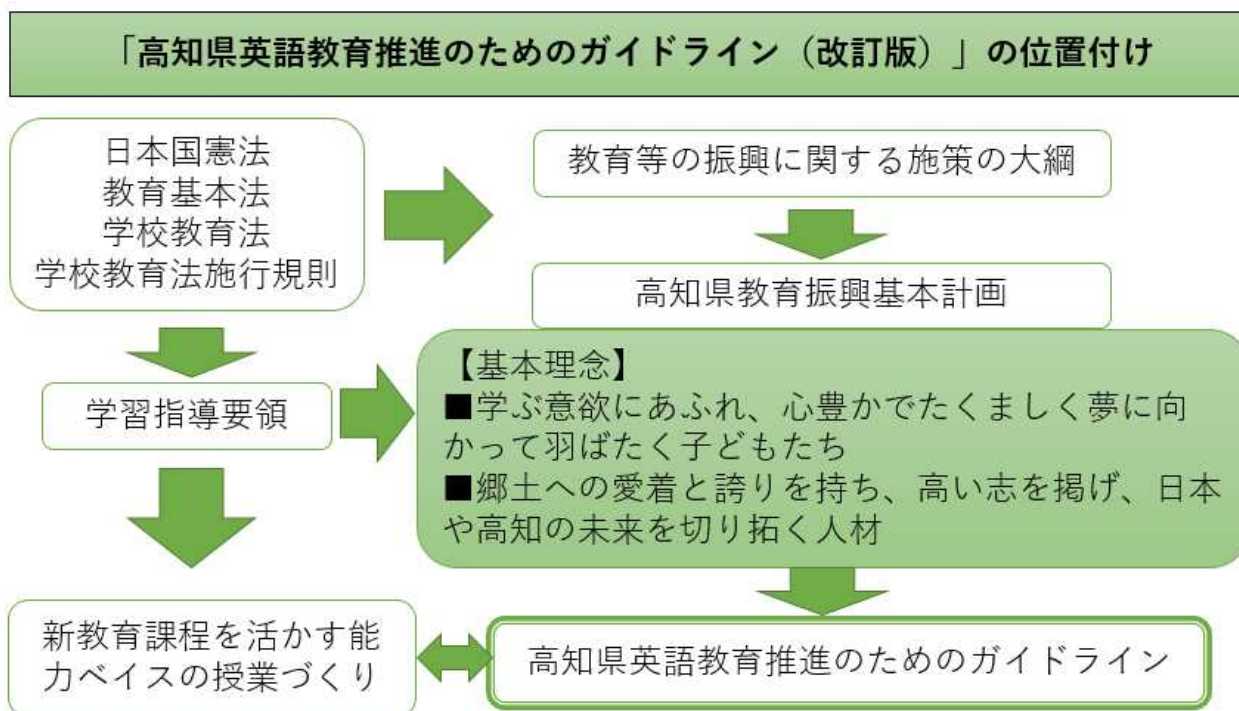
目 次

1	『高知県英語教育推進のためのガイドライン（改定版）』の策定について	1
2	本県の英語教育が目指す児童生徒・教員	
	(1) 目指す児童生徒	2
	(2) 目指す教員	3
3	平成27年度から令和元年度までの取組における成果と課題	
	【行動指針1】英語でのコミュニケーション能力の育成	4
	【行動指針2】英語学習へのモチベーションの向上	6
	【行動指針3】小中高の系統的な教育課程の編成・実施	7
	【行動指針4】自律的な学びを支える教材開発	9
	【行動指針5】学校や地域で取り組む教科マネジメント強化	10
	【行動指針6】教員の英語力の向上	12
4	本県の英語教育の現状	
	(1) 児童生徒の学力や学習の状況	13
	(2) 教員	17
	(3) 課題と方策	23
5	本県が取り組む行動指針	24
6	本県が取り組む具体的な取組	
	【行動指針1】児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり	27
	【行動指針2】言語活動の質の向上	30
	【行動指針3】「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の活用	31
	【行動指針4】教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽	32
	【行動指針5】魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上	33
	【行動指針6】小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な 外国語教育の充実	34
	【行動指針7】学校での組織的な教科マネジメントの充実	35
	【行動指針8】教材の効果的活用、ICTの活用、英語専用教室整備などの 学習環境の改善	37
資料1	授業づくりと環境づくりのチェックリスト	39
資料2	小学校外国語活動・外国語科 授業づくりチェックシート	40
資料3	中学校・高等学校 外国語科（英語）授業づくりチェックシート	41
資料4	英語科 教科会チェックシート	42
資料5	県及び国の取組の経過における詳細	43
資料6	県の取組の経過	44

1 『高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版）』の策定について

(1) 『高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版）』の位置付け

この『高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版）』（以下、『ガイドライン』という。）は、「高知県教育振興基本計画」の基本理念「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち」、「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材」に基づき、児童生徒がグローバル社会の中で夢や志をもって、自律し意欲的に学び続けられるよう、本県英語教育の行動指針及び行動計画を示すものです。



(2) 行動指針の進捗管理

『ガイドライン』に掲げた取組の進捗状況等については、文部科学省の「生徒の英語力向上推進プラン」（平成27年6月策定）において、各都道府県が毎年度公表することとなった「英語教育改善プラン」と合わせ、点検、検証しながらPDCAサイクルを構築し、英語教育の充実・改善を目指します。

2 本県の英語教育が目指す児童生徒・教員

.....

(1) 目指す児童生徒

高知県教育振興基本計画の基本理念「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち」及び「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材」に基づき、以下のように、グローバル社会の中で夢や志をもって、自律し、協働できる子どもたちの育成を目指していく。

- ◆外国の文化や言語に興味・関心をもち、その国の人々の生活や考え方を理解するために、**積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度**を身に付けた児童生徒。

- ◆国際共通語としての英語の必要性を理解し、生涯にわたって**英語を学び続けようとする**児童生徒。

- ◆グローバル社会の中で生き抜くために、様々な課題の解決を目指し、文化や言語の異なる人々と**協働できる英語力・コミュニケーション能力**を身に付けた児童生徒。

- ◆ふるさと高知や日本に誇りと愛情を抱き、**夢や志**をもって、世界の舞台で信頼され、活躍できる力を身に付けた児童生徒。

.....

(2) 目指す教員

本県の将来を担う子どもたちがグローバル社会の中で、生き抜いていく力を身に付けるためには、教員自身が国際共通語としての英語の必要性を理解し、専門性を磨き、意欲的に英語力を高めていくことが大切である。そういった趣旨から、高知県では、以下のような教員を目指していきたい。

- ◆**子どもたちに対する愛情や教育への使命感**をもち、グローバル社会を生き抜くための英語力をしっかりと身に付けた子どもたちを育成することのできる教員。

- ◆新しい英語教育の動向に関心をもち、積極的に研修に参加したり、実践的な授業研究を行ったりすることを通して、授業改善のPDCAサイクルを回しながら、**挑戦を恐れず成長し続ける**教員。

- ◆国際共通語としての英語の必要性について理解し、**常に世界に目を向けること**のできる教員。

- ◆同僚やALTなど、文化や言語の異なる人々と**協働**し、組織の一員として、教育課題の解決のために尽力できる教員。

- ◆英語力を磨くために、英字新聞や洋書を読むことや外部検定試験に挑戦するなどして、専門性を磨き、**英語を学び続ける**教員。

3 平成27年度から令和元年度までの取組における成果と課題

【行動指針1】英語でのコミュニケーション能力の育成

児童生徒の学力や学習状況を的確に把握して、指導方法の工夫改善を図ることにより、英語でのコミュニケーション能力（「聞く力」、「読む力」、「話す力」、「書く力」）を育成する。

取組

【小学校】

- ・指導資料集『Are You Ready?』、『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』を作成・配付し、県が行う研修だけでなく、市町村や校内の研修等においても活用してきた。
- ・教材研究・授業研究がセットで学べる「授業づくり講座」を開催し、教員が授業づくりのプロセスを学ぶ「学び場」の構築に取り組んできた。

【中学校】

- ・高知県学力定着状況調査に加え、各学校でより短いスパンでのPDCAサイクルが回せるよう、『高知県英語4技能評価テスト集』を配付し活用を促進してきた。
- ・教員の授業力向上に向けては、小学校と同じく研修やリーダー教員の活用及び「授業づくり講座」に取り組んできた。

【高等学校】

- ・全日制及び多部制昼間部において学力定着把握検査を実施し、その検査結果を活用した各校の組織的な指導体制の一層の充実を図ってきた。
- ・全英語担当教員が取り組んでいるアクションリサーチについて、全日制及び多部制昼間部では、テーマをスピーキングあるいはライティングで設定し、発信力育成の強化に努めてきた。

	内容	取組	令和元年度 達成目標	令和元年度 達成状況
小学校	小学校中学年の外国語活動の授業を実施している学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育コア・ティーチャー育成事業（H26～28） ・小学校外国語活動・外国語研修（H27～R1） ・『Are You Ready?』の発行（H29） ・『Kochi 使える広がる Fun!Fun!えいご』の発行（H30） ・英語教育拠点校事業（H30～R2） 	100%	*移行期間のため、全小学校において中学年から外国語活動を実施
中学校	高知県学力定着状況調査の正答率	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県学力定着状況調査（H24～） ・『高知県英語4技能評価テスト集』の発行（H29・30） 	第1学年 70%以上 第2学年 60%以上	第1学年 56.2% 第2学年 47.5%
	授業中の言語活動の割合（生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合）	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育コア・ティーチャー育成事業（H26～28） ・『英語教育用指導資料集』の発行（H28） ・英語教育推進研修（H27～R1） ・英語教育拠点校事業（H30～R2） ・英語科授業づくり講座（R1～） 	65.0%	87.9%
	「CAN-DO リスト」を作成している学校の割合		100%	100%
高等学校	授業中の言語活動の割合（生徒が半分以上言語活動を行っている学校の割合）	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程研究協議会の開催（年2回） ・英語教育推進研修（H27～R1） ・指導主事による定期的な教科訪問（H30～） 	65.0%	59.7%

成果

【小学校】

- ・移行期間中に多くの学校で、中学年外国語活動及び高学年外国語科の円滑な導入に向けた取組が進んだ。

【中学校】

- ・『高知県英語4技能評価テスト集』の活用により、短いスパンでのPDCAサイクルが構築され、「話すこと」、「書くこと」といった領域の指導後に、パフォーマンス評価が実施できている。
- ・小・中学校ともに、「授業づくり講座」において授業づくりのプロセスを学ぶことで、ゴールを意識しながら言語活動を通して資質・能力を育成する授業が増えてきた。

【高等学校】

- ・学力定着把握検査等の結果を基に生徒の実態に応じた具体的手立てを考え、そしてそれを検証・改善するためのPDCAサイクルの仕組が構築された。

課題

【小学校】

- ・多くの学級担任が、自身の英語力や指導力に自信がなく不安を感じている。「授業づくり講座」等でALTやICT教材を活用しながら、児童の資質・能力の育成につながる授業イメージを学級担任が持てるような授業を提案していく必要がある。

【中学校】

- ・全国学力・学習状況調査におけるほとんど全ての領域で課題が見られた。特に「書くこと」についての課題は大きく、ガイドライン策定時の平成27年から改善が見られない。授業における活動や内容の高度化を図るため、高知県学力定着状況調査等の結果を基に短期的かつ連続的な授業改善に向けて検証改善サイクルを見直す必要がある。

【高等学校】

- ・基礎力診断テスト実施校3年生のDゾーンの割合は約5割となっている。この学力層は、義務教育及び高等学校段階の学習内容が十分定着しておらず、進学や就職後に困難が生じることが予想されることから、卒業後を見据えた学力向上の取組が必要である。また、パフォーマンステストの実施回数は多いものの、4技能を総合的に育成するための授業改善はまだ十分進んでいない。

【行動指針 2】英語学習へのモチベーションの向上

英語に触れ合う機会を充実させ、児童生徒の英語学習に対するモチベーションを高める。

取組

【小学校】

授業や家庭で楽しく英語に触れる機会を増やし、言語活動を充実させるため、平成 30 年度に県教育委員会が小学校用教材『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』を作成し、県内公立学校全 5、6 年生に配付した。

【中学校】

『高知これ単 1200 語』や『Discover Kochi』など、高知県ならではの語彙や題材を学ぶことができる教材を県教育委員会が作成・配付し、活用を促進してきた。

【高等学校】

中学校時に配付された『高知これ単 1200 語』を引き続き活用することにより、中学校における学習の確実な定着及び基礎的な表現力の育成を図ってきた。

	内容	取組	令和元年度 達成目標	令和元年度 達成状況
英語学習への 意欲付け	英語学習の好きな小学生の割合	・英語教育用教材活用事業 『Discover Kochi』 『高知これ単 1200 語』 『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』	90.0%	83% *指定校 16 校の 意識調査（肯定 回答数）
	英語学習の好きな中学生の割合		70.0%	51.8%
外部検定試験活用	英検 3 級以上相当の英語力を有する中学生の割合	・市町村と連携して外部検定試験受験を促進	50.0%	36.6%
	英検準 2 級以上相当の英語力を有する高校生の割合		50.0%	33.2%

成果

【小・中・高等学校】

- ・授業で教材を効果的に活用できた。また、ALT 等の外部人材を、授業や学校行事で積極的に活用できた。
- ・外国の人と臆せずコミュニケーションがとれるようになったり、外国の言葉や文化等に興味・関心をもったりするようになってきた。

課題

【中・高等学校】

- ・英語学習への興味・関心に関わる項目への肯定的な回答の割合が低い。
- ・求められる英語力を有する生徒の割合が伸び悩んでいる。

【行動指針3】小中高の系統的な教育課程の編成・実施

研修の充実やモデル校の取組の普及を通じて、小学校英語の教科化を見据えた小・中・高等学校の系統的な教育課程の編成・実施を行う。

取組

「外国語教育強化地域拠点事業（平成 26～29 年度）」（文部科学省指定）

	小学校	中学校	高等学校
南国市	日章小学校・大湊小学校	香南中学校	高知西高等学校
中土佐町	久礼小学校	久礼中学校	高知西高等学校
大豊町	おおとよ小学校	大豊町中学校	岡豊高等学校

うえの3地域では、小学校段階における外国語教育の早期化・教科化や授業時数増に伴う指導や評価の在り方、また、小学校における教育課程の改善を踏まえた中・高等学校における外国語教育の目標・内容の高度化や指導及び評価の改善等、各学校段階を俯瞰した系統性のある教育課程を研究開発してきた。

各地域の研究成果については、小中合同の公開授業研究会を開催したり、県教育委員会作成の指導資料集『Are You Ready?』に内容や授業実践動画を掲載、添付したりするなど、積極的に普及してきた。

	内容	取組	令和元年度 達成目標	令和元年度 達成状況
研修・モデル校の充実	小学校中学年で外国語活動の授業を月1回以上実施している学校の割合	・外国語教育強化地域拠点事業（H26～29）	100%	100%
	小学校高学年で、教科化対応のモデルカリキュラムに沿った授業を実施している学校の割合		100%	100%
	次期学習指導要領を踏まえた「CAN-DO リスト」の作成率（中・高等学校）		中：100% 高：100%	100%

成果

【3地域の取組】

- ・カリキュラム開発、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の作成、指導と評価の研究等を行うことで、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上につながった。
- ・小・中・高等学校において、一貫した「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定した。また、学校間の学びを効果的につなげるための「小・中・高の言語活動を中心とした系統表」を作成し、指導内容、指導方法の研究に取り組み、県内に発信できた。
- ・小学校で「教科型」授業を経験した生徒が、中・高等学校においても積極的に言語活動に取り組もうとする姿勢が見られるようになった。
- ・各地域の公開授業研究会を新学習指導要領の趣旨を周知するための県の悉皆研修に位置付けたことで、本研究の成果を県内へ広げることができた。

課題

- ・資質・能力を育成する授業づくりや評価の在り方及び方法が十分ではない。
- ・教育課程の充実に向けて、小・中・高等学校の連携が十分でない。
- ・「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定はできているが、児童生徒と共有できている学校は少ない。

【行動指針4】 自律的な学びを支える教材開発

児童生徒の学習の量を増やし、質を高める教材を開発し、その効果的な活用を通して、授業や家庭学習の充実を図る。

取組

【小学校】

平成 30 年度に、県教育委員会が小学校で取り扱う語彙とそれらを使ったスモールトークを掲載した『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』を作成し、県内公立小学校全 5、6 年生に配付した。児童の言語活動の充実のため、効果的な事例などを共有しながら、活用を促進している。

【中学校】

平成 27 年度に、県教育委員会が高知県内の観光地や伝統と文化、歴史などを英語で紹介する読み物教材『Discover Kochi』を作成、配付した。郷土の良さを発見し、発信するための地域教材であり、「読むこと」や「書くこと」等の技能統合型の言語活動に役立つ教材となっている。

平成 29・30 年度には、「思考力・判断力・表現力等」が身に付いたかを適切に測り、指導と評価を一体化させることを目的として、県教育委員会が『高知県英語 4 技能評価テスト集』を作成、配付した。育成を目指す資質・能力が身に付いたかを測る指標とし、授業改善の PDCA サイクルを確立するために活用を促進している。

【高等学校】

基本的な英会話力を身に付けることを目的として、県教育委員会が『Let's Talk a Lot!』を作成し、配付した。自然な会話や有名なスピーチなどを音声で確認しながら、さまざまな英語表現に触れることができる教材となっている。

成果

【小学校】

- ・『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』を効果的に活用できる学校が増え、言語活動の充実に向け、各校で積極的に活用している。
- ・児童が自分のことを英語で表現したいときに、語彙一覧から選んで使用したり、授業者がピクチャーカードを使用したりと言語活動の幅が広がっている。

【中学校】

- ・『高知県英語 4 技能評価テスト集』を単元末のパフォーマンステストに活用するなどして、指導と評価の一体化を意識した授業改善への意識が高まっている。
- ・『高知これ単 1200 語』については、級別の語彙検定に取り組むことにより、生徒が自身の語彙力向上を目指して取り組むことができた。主体的に家庭学習に取り組んだ生徒も増えた。

【高等学校】

- ・授業の冒頭に発話を促すウォーミングアップとして、『Let's Talk a Lot!』を活用し、言語活動の充実を図ることができた。
- ・英語の歌や音声を伴った英語クイズ、クロスワードパズルをクラスや生徒の状況に応じてアレンジし、活用することができた。

課題

- ・児童生徒の学力向上、英語力向上を達成できるような効果的で積極的な教材の活用に至っていない学校もある。
- ・それぞれの教材を効果的に活用できる事例などの提示が少ない。

【行動指針5】学校や地域で取り組む教科マネジメント強化

学校や地域における英語教育を推進するための組織的な研究体制の活性化を図る。

取組

【中核となるリーダー教員の育成】

平成26年度から3年間「外国語教育コア・ティーチャー育成事業」を実施し、地域の英語教育のけん引役となる教員を小学校では33名、中学校では30名育成した。認定コア・ティーチャーが中心となり、コア・スクールやコア・エリアにおいて学校、地域の推進体制を整えてきた。

平成26年からの5年間で、27名の教員（小学校10名、中学校9名、高等学校8名）が文部科学省実施の「英語教育推進リーダー中央研修」を受講し、その後講師として研修内容を伝達する「研修実習」を終え、「英語教育推進リーダー」として認証された。平成27年度から実施された「研修実習」を、本県の「小学校外国語活動・外国語研修」及び「中・高等学校英語教育推進研修」に位置付け、小学校は各学校1名以上、中・高等学校は全英語担当教員を対象として実施した。推進リーダー認証後は、各地で研修会の講師や県主催の研修の講師を務めたり、自身の授業を公開したりするなど、その成果普及に努めている。

【組織の構築】

小学校では、13市町に加配教員を配置し、配置校だけでなく、域内すべての小学校を巡回することで、校内及び地域の研究体制の構築を促進してきた。

中学校では、全公立中学校が作成している授業改善プランを基に、定期的に教科会をもつことで、校内の教科マネジメント力の向上を図ってきた。

高等学校では、日頃の指導方法について教員間で情報共有や研究を行う機会となるよう、定期的な教科会の実施を促進してきた。

授業づくりのプロセスを学ぶ場として、令和元年度から小・中学校を対象に、教材研究と授業研究をセットにした「授業づくり講座」を開設し、英語担当教員が主体的に学ぶことができる研修体制を構築している。

	内容	取組	令和元年度 達成目標	令和元年度 達成状況
リ ー ダ ー 育 成	中核となるリーダー教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育コア・ティーチャー育成事業 (H26～28) 「英語教育推進リーダー中央研修」への派遣 (H26～30) 	コア・ティーチャー60名 推進リーダー27名	コア・ティーチャー63名 推進リーダー27名
組 織 の 構 築	外国語活動の研究授業を実施している小学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> 外国語教育コア・エリア実践研究指定事業 (H28～30) 外国語教育コア・スクール実践研究指定事業 (H26～28) 	年間複数回	100%
	授業改善プランに基づいた、定期的な教科会を実施している中学校の割合	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育拠点校事業 (H30～R2) 授業改善プランに係る学校訪問 (H27～) 英語科授業づくり講座 (R1～) 	月1回以上実施	100%
	定期的な教科会を実施している高等学校の割合(※)	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による定期的な教科訪問 (H30～) 高知県英語指導力向上事業 (研修経過報告書で教科会の実施状況を把握) 	月2回以上実施	41.9%

※全日制の課程及び多部制昼間部のうち英語担当教員が2名以上配置されている学校を対象とする。

成果

【小学校】

- ・令和2年度からの中学年外国語活動、高学年外国語科の導入に向け、加配教員が配置されている地域の学校において研究授業等を複数回実施し、組織的な研究体制が構築されてきた。

【中学校】

- ・授業改善プランを基に、ほとんどの学校で授業時間割に教科会が組み込まれている。
- ・令和元年度から始まった「授業づくり講座」は、参加者が主体的に授業づくりのプロセスを学ぶ場となっており、日常的に授業改善に取り組む風土ができつつある。

【高等学校】

- ・教科会が定例化されていない学校でも、科目担当者間で指導内容や評価方法について協議するなどして、教材研究に取り組んでいる。

課題

- ・各学校、各地域での取組が行われているが、組織的な OJT や教科研究の仕組みの中で、教科マネジメントがうまく機能しているとは言えない。
- ・高い専門性をもったリーダー教員の指導方法が十分に普及されていない。

【行動指針6】教員の英語力の向上

国際共通語としての英語の必要性を理解し、積極的に英語力を高める。

取組

【小学校】

小学校教員の英語力向上に向け、平成 27 年度から「小学校外国語活動・外国語研修」を 5 年間、平成 30 年度に「小学校教員英語力向上セミナー」を実施した。それぞれの研修の最終日には参加者にオンラインでの英語学習（e-Learning）や英検 IBA の受験機会を提供し、英語力向上に対する意識の向上を図った。

【中学校】

学習指導要領の改訂により、授業は「英語で行うことを基本とする」とされたことを受け、英語担当教員に求められる英語力を向上させるため、平成 27 年度から「英語教育推進研修」を 5 年間、平成 28 年度から「英語力ブラッシュアップ講座」を 3 年間実施し、最終日には参加者に TOEIC の受験機会を提供し、自身の英語力向上に対する意識の向上を図った。

【高等学校】

令和元年度までに「英語教育推進研修」及び「英語力ブラッシュアップ講座」を通して英語担当教員が TOEIC を受験し、自己の英語力を把握するとともに英語力向上に対する意識を高めた。

	内容	取組	令和元年度 達成目標	令和元年度 達成状況
自己 研鑽	CEFR B2 以上の 教員の割合（中 学校及び高等学 校）	・中・高等学校英語力ブラッシュアップ講座 ・小学校英語力向上セミナー	中：50%以上	30.7%
			高：75%以上	77.8%

成果

【中学校】

・「英語力ブラッシュアップ講座」のアンケート項目「自身の英語力向上に向けた学習の必要性を感じている」の肯定的回答が 100%であったことから、「英語力ブラッシュアップ講座」の実施を通して、積極的に自身の英語力をブラッシュアップしていこうとする意識が向上したと思われる。

【高等学校】

・英語力を高める講座や研修の中で外部検定試験を実施したことで、CEFR B2 レベル以上のスコアを取得している教員の割合が徐々に増え、平成 30 年度には取得率が全国平均を初めて上回った。

課題

【小・中・高等学校】

- ・小学校中学年での外国語活動、高学年での外国語科導入に当たり、小学校教員の英語力に対する不安の払しょくに向け、研修のさらなる充実が求められる。
- ・中・高等学校英語担当教員に求められる英語力については、改善傾向にあるが数値に大きな伸びが見られない。

4 本県の英語教育の現状

(1) 児童生徒の学力や学習の状況

ア 小学生（学習への意識）

平成 31 年度の全国学力・学習状況調査における児童質問紙と教科のクロス集計結果によると、下の表の両質問に肯定的に回答している児童の方が教科の平均正答率が高い傾向が見られる。

児童質問紙調査において、「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答した本県の小学生の割合が、全国を上回っているのに対して、「外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思う」と回答した割合は、全国を下回っている。

◇平成 31 年度 全国学力・学習状況調査 肯定群の割合（質問紙調査（児童質問紙）第 6 学年） *数値は肯定群の割合

質問事項	高知県肯定群 －全国肯定群	高知県	全国
外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか。	－1.7	66.9	68.6
日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか。	0.9	77.0	76.1

イ 中学生（学習への意識）

平成 31 年度の全国学力・学習状況調査における生徒質問紙と教科のクロス集計結果によると、「外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と肯定的に回答している生徒の方が教科の平均正答率が高い傾向が見られる。

生徒質問紙調査において、「日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思う」と回答した本県の中学生の割合が、全国を上回っているのに対して、「外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたい」と回答した本県の中学生の割合は、全国を下回っている。

◇平成 31 年度 全国学力・学習状況調査 肯定群の割合（質問紙調査（生徒質問紙）第 3 学年） *数値は肯定群の割合

質問事項	高知県肯定群 －全国肯定群	高知県	全国
外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか。	－0.8	61.6	62.4
日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか。	2.4	61.7	59.3

英語の学習に対する興味・関心や理解度に関するクロス集計結果によると、以下の質問に肯定的に回答している生徒の方が、教科の平均正答率が高い傾向が見られる。

◇平成 31 年度 全国学力・学習状況調査 肯定群の割合（質問紙調査（生徒質問紙）第 3 学年） *数値は肯定群の割合

質問事項(新規)	高知県肯定群 －全国肯定群	高知県	全国
英語の勉強は好きですか。	－4.2	51.8	56.0
英語の勉強は大切だと思いますか。	－2.0	83.4	85.4
英語の授業はよく分かりますか。	－7.5	58.5	66.0
英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思いますか。	－1.2	84.2	85.4
あなたはこれまで学校の授業やそのための学習以外で、日常的に英語を使う機会が十分ありましたか。	－2.8	31.0	33.8
あなたは将来積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いますか。	－1.2	40.1	41.3
1・2年生のときに受けた授業では、英語を聞いて概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。	1.0	80.2	79.2
1・2年生のときに受けた授業では、英語を読んで概要や要点をとらえる活動が行われていたと思いますか。	1.0	82.2	81.2
1・2年生の時に受けた授業では、自分の考えや気持ちなどを英語で書く活動が行われていたと思いますか。	5.9	86.0	80.1
1・2年生のときに受けた授業では、スピーチやプレゼンテーションなど、まとめた内容を英語で発表する活動が行われていたと思いますか。	4.1	81.3	77.2
1・2年生のときに受けた授業では聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で質問したり意見を述べ合ったりする活動が行われていたと思いますか。	6.5	83.9	77.4
1・2年生のときに受けた授業では聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする活動が行われていたと思いますか。	8.2	82.8	74.6
1・2年生のときに受けた授業では、原稿などの準備をすることなく、自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う活動が行われていたと思いますか。	11.4	74.3	62.9

ウ 中学生（学力の状況）

（ア）高知県学力定着状況調査結果から

平成 31 年度の調査結果を見ると「書くこと」において、第 1 学年は前年度と比べて正答率が低くなっている一方、第 2 学年の正答率は高くなっている。しかし、他の領域と比較すると大きく落ち込んでいる。

◇高知県学力定着状況調査 外国語（英語）

*県平均正答率及び領域別平均正答率

第 1 学年

	高知県平均 正答率	正答率（領域・内容）		
		聞くこと	読むこと	書くこと
平成 29 年度	45.2%	51.6%	48.7%	33.0%
平成 30 年度	54.6%	59.9%	52.3%	51.7%
平成 31 年度	56.2%	64.2%	55.2%	49.4%

第 2 学年

	高知県平均 正答率	正答率（領域・内容）		
		聞くこと	読むこと	書くこと
平成 29 年度	49.6%	57.3%	53.4%	36.7%
平成 30 年度	46.5%	58.1%	46.8%	34.4%
平成 31 年度	47.5%	55.4%	49.7%	38.1%

（イ）平成 31 年度 全国学力・学習状況調査（英語）結果から

どの領域においても正答率が低く、特に「書くこと」の平均正答率の差が全国と比べて大きくなっている。語や文法事項等を理解して正しく文を書いたり、与えられたテーマについてまとまりのある文章を書くことに課題が見られた。

		平均正答率	
		高知県	全国
全 体		52.4%	56.0%
学習指導要 領の領域	聞くこと	66.6%	67.9%
	読むこと	53.5%	55.6%
	書くこと	39.1%	45.8%
	話すこと（参考値）		30.8%

（ウ）生徒の英語力の状況

CEFR A1 レベル以上を取得している生徒の割合（平成 30 年度調査）と、CEFR A1 レベル相当の英語力を有すると教員が判断する生徒の割合を合わせると 33.9%であり、全国を下回っている。

◇公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	高知県	全国	高知県	全国
CEFR A1 レベル以上を取得している中学 3 年生の割合	14.3%	22.0%	15.7%	23.9%
CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有している中学 3 年生の割合	19.8%	18.7%	18.2%	18.7%

※第 3 期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での CEFR A1 レベル相当以上を達成した中学生の割合として、50%以上を目標としている。

エ 高校生

平成 31 年度第 1 回学力定着把握検査（※ 1）における学習到達ゾーン（※ 2 参照）別割合を見てみると、Dゾーンの割合が約 50%となっている。そのうち、D 3 の割合は約 15%となっており、基礎的な語彙や表現が十分に身に付いていない現状がある。

◇平成 31 年度第 1 回学力定着把握検査の学習到達ゾーン別割合

() 内は受験人数	学習到達ゾーン				
	S	A	B	C	D [うちD 3 の割合]
1 年 (3793 人)	0.4%	5.6%	22.0%	28.7%	43.2% [11.0%]
2 年 (3492 人)	0.1%	4.0%	19.3%	30.4%	46.2% [16.6%]
3 年 (2593 人)		2.1%	10.1%	34.6%	53.3% [13.1%]

※ 1 学力定着把握検査：基礎力診断テスト、スタディーサポート、ベネッセ総合学力テスト

※ 2 学習到達ゾーンについて

- Sゾーン 難関大合格レベル / 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Aゾーン 国立大合格レベル / 上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Bゾーン 公立大合格レベル、国公立大の推薦入試に合格可能で、私立大の一般入試では選択肢が広がるレベル
上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
- Cゾーン 私大・短大・専門学校一般入試に対応可能なレベル / 就職筆記試験における平均的評価レベル
- Dゾーン 上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する生徒が多い。
就職試験に必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をするうえで支障が出ることが多い。

CEFR A2 レベル（英語検定準 2 級相当）以上を取得している高等学校第 3 学年の割合（平成 30 年度調査）は、19.9%となっており全国並みである。一方、取得はしていないが、相当の英語力を有すると教員が判断する生徒の割合は、12.9%となっており、取得している割合と相当程度の力を有するとみられる生徒の割合を合わせると、全国を下回っている。

◇公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	高知県	全国	高知県	全国
CEFR A2 レベル以上を取得している高校 3 年生の割合	17.5%	15.0%	19.9%	20.5%
CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有している高校 3 年生の割合	14.3%	24.3%	12.9%	19.7%

※第 3 期教育振興基本計画では、高等学校卒業段階での CEFR A2 レベル相当以上を達成した高校生の割合として、50%以上を目標としている。

(2) 教員

ア 授業における指導の状況

(ア) 平成 31 年度 全国学力・学習状況調査質問紙結果から

平成 31 年度全国学力・学習状況調査の結果から、「外国語表現の能力」に特に課題が見られたが、学校質問紙の調査結果からは授業の中で言語活動を行っている学校の割合は全国と比べて高いことが分かる。今後、授業で行われている言語活動の質の向上が求められる。

◇平成 31 年度 全国学力・学習状況調査 肯定群の割合（質問紙調査（学校質問紙）第 3 学年） *数値は肯定群の割合

質問事項(新規)	高知県肯定群 －全国肯定群	高知県	全国
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、補充的な学習の指導を行いましたか。	2.9	94.4	91.5
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、発展的な学習の指導を行いましたか。	4.4	79.8	75.4
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、英語を聞いて（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる言語活動を行いましたか。	4.6	91.8	87.2
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、英語を読んで（一文一文ではなく全体の）概要や要点をとらえる言語活動を行いましたか。	－1.9	89.0	90.9
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、原稿などの準備をすることなく、（即興で）自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を行いましたか。	9.2	74.3	65.1
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、英語でスピーチやプレゼンテーションなど、まとまった内容を英語で発表する言語活動を行いましたか。	2.7	83.5	80.8
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、自分の考えや気持ちを英語で書く言語活動を行いましたか。	4.1	91.7	87.6
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、聞いたり読んだりしたことについて、生徒同士で英語で問答したり意見を述べ合ったりする言語活動を行いましたか。	11.0	73.4	62.4
調査対象学年の生徒に対する英語の指導として、前年度までに、聞いたり読んだりしたことについて、その内容を英語で書いてまとめたり自分の考えを英語で書いたりする言語活動を行いましたか。	5.3	68.8	63.5
調査対象学年の生徒に対する英語の授業において、前年度までに、生徒が英語に接する機会を増やし、教室を実際のコミュニケーションの場とする観点から、どの程度、授業を英語で行いましたか。（よく行った・どちらかといえば行った）	2.1	88.1	86.0
前年度までに、英語教育に関して、お互いの授業を見て指導方法や指導内容を学び合うなどの連携を小学校とどの程度行いましたか。（よく行った・どちらかといえば行った）	5.8	54.1	48.3
英語担当教師と ALT（外国語指導助手）との間で、授業のねらいや活動の意図、各学級や一人一人の生徒の実態等について共通認識を持ち、協力して授業を行うことができていると思いますか。	－0.8	92.6	93.4

(イ) 英語担当教員の英語の使用状況

英語担当教員が、「授業において発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている」と回答した割合は、中学校では全国と同程度である。

◇平成30年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	第1学年		第2学年		第3学年	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
発話をおおむね英語で行っている。 （75%程度以上～）	26.0%	18.0%	26.1%	17.2%	20.7%	17.7%
発話の半分以上を英語で行っている。 （50%程度以上～75%程度未満）	57.6%	57.1%	54.9%	57.6%	60.3%	55.8%
発話の半分未満を英語で行っている。 （～50%程度未満）	16.4%	24.9%	19.0%	25.2%	19.0%	26.5%

また、高等学校では、全ての学科において、英語担当教員が「発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている」または「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した割合が、全国の割合を上回っている。

◇平成30年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	普通科		英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科		その他の専門学科 及び総合学科	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
発話をおおむね英語で行っている。 （75%程度以上～）	16.1%	12.7%	80.0%	55.4%	17.3%	9.2%
発話の半分以上を英語で行っている。 （50%程度以上～75%程度未満）	44.9%	37.7%	20.0%	33.0%	33.8%	39.0%
発話の半分未満を英語で行っている。 （～50%程度未満）	39.0%	49.6%		11.5%	48.9%	51.8%

.....

(ウ) 生徒の英語による言語活動の状況

「生徒が授業中、おおむね（75%程度以上）英語で言語活動を行っている」と教員が判断する割合は、中学校では、全国を上回っている。しかし、各調査結果から中学生の学力の状況を見ると、「外国語表現の能力」に特に課題が見られる。授業の中での言語活動の内容を検証分析し、改善していく必要がある。

◇平成30年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	第1学年		第2学年		第3学年	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
授業中おおむね言語活動を行っている。 (75%程度以上～)	30.5%	27.6%	29.9%	24.9%	26.8%	25.1%
半分以上の時間言語活動を行っている。 (50%程度以上～75%程度未満)	52.5%	50.9%	54.3%	51.8%	52.5%	49.6%
半分未満の時間言語活動を行っている。 (25%程度以上～50%程度未満)	14.1%	20.2%	13.0%	21.7%	18.4%	23.3%
あまり言語活動を行っていない。 (～25%程度未満)	2.8%	1.2%	2.7%	1.6%	2.2%	1.9%

高等学校では、「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」において、「生徒が発話をおおむね（75%程度以上）英語で行っている」または「生徒が発話の半分以上を英語で行っている」と教員が判断する割合は全国を上回っているが、「普通科」及び「その他の専門学科及び総合学科」においては全国を下回っている。

◇平成30年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	普通科		英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科		その他の専門学科 及び総合学科	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
授業中おおむね言語活動を行っている。 (75%程度以上～)	17.3%	16.2%	60.0%	55.0%	12.0%	11.1%
半分以上の時間言語活動を行っている。 (50%程度以上～75%程度未満)	30.3%	35.1%	40.0%	27.9%	33.8%	35.7%
半分未満の時間言語活動を行っている。 (25%程度以上～50%程度未満)	41.3%	35.7%		15.7%	35.3%	40.2%
あまり言語活動を行っていない。 (～25%程度未満)	11.0%	13.1%		1.5%	18.8%	13.0%

.....

(エ)「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

本県の中学校においては、スピーキングテスト（例えば、スピーチ、インタビュー等）及びライティングテスト（例えば、エッセイ等）を実施している割合は、全国と比較して、高い状況にある。

◇平成30年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	スピーキングテスト及びライティングテスト両方実施		スピーキングテストのみ実施		ライティングテストのみ実施	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
第1学年	91.5%	81.1%	8.5%	11.0%	0%	6.0%
第2学年	95.2%	84.4%	4.8%	8.4%	0%	5.4%
第3学年	95.2%	84.3%	4.8%	7.0%	0%	7.3%

高等学校では、「話すこと」及び「書くこと」両方のパフォーマンステストを実施している割合は、全国より高くなっている。

【スピーキングテスト・ライティングテスト両方を実施した割合】

◇平成30年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	普通科		その他の専門学科及び総合学科	
	高知県	全国	高知県	全国
コミュニケーション英語Ⅰ	61.1%	41.6%	47.4%	31.3%
コミュニケーション英語Ⅱ	55.6%	33.5%	43.8%	27.7%
コミュニケーション英語Ⅲ	42.9%	20.9%	40.0%	21.6%
英語表現Ⅰ	61.1%	32.4%	50.0%	30.0%
英語表現Ⅱ	66.7%	30.1%	14.3%	29.3%

高等学校	英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科	
	高知県	全国
コミュニケーション英語Ⅰ		61.9%
総合英語	100%	68.8%
異文化理解		67.5%

.....

(オ) 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標とは、英語を使って実際に何をすることができるようになるのか、その能力を技能別に記述したものを指す。

「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の公表とは、「学校だより」で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。

「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況の把握とは、テスト等の実施により、設定した学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

中学校においては、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校は100%となっているが、学校便りやホームページ等で公表している学校は21.7%であり、半数以上が公表できていない。

高等学校においても、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を全ての学校で設定している状況ができていない。一方で、設定した「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標と学習評価のつながりが十分ではなく、目標・指導・評価に一貫性をもたせるという点に課題がある。

◇平成30年度公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	高知県	全国
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校	100%	90.0%
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校の内、公表している学校	21.7%	20.8%
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校の内、達成状況を把握している学校	58.5%	49.2%

◇平成30年度公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	高知県	全国
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学科	100%	95.0%
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校の内、公表している学科	87.5%	41.8%
「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校の内、達成状況を把握している学科	75.0%	55.2%

イ 教員の英語力の状況

本県における中学校の英語担当教員の CEFR B2 レベル（英語検定準1級相当）以上のスコア等を取得している割合は、28.5%であり、全国を下回っている。教室での言語活動の充実の点から教員自らが外部検定試験（4技能試験）等を活用して自身の英語力を把握し、英語力を高めていくことが求められる。

◇公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

中学校	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR B2 レベル以上を取得している教員の割合	26.0%	32.0%	32.7%	33.6%	28.5%	36.2%

※第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上（CEFR B2 レベル以上）を取得した英語担当教員の割合として、中学校は50%以上を目標とした。

本県における高等学校の英語担当教員の CEFR B2 レベル以上の取得割合は、平成28年度、29年度には全国の割合を下回っていたものの、平成30年度には70.4%となり、前年度比で7.4ポイントアップするとともに、全国を2.2ポイント上回った。英語力を高める講座や研修の中で外部検定試験を実施したことで、CEFR B2 レベル以上のスコアを取得している教員の割合が徐々に増えた。

◇公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査 文部科学省

高等学校	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
CEFR B2 レベル以上を取得している教員の割合	57.6%	62.2%	63.0%	65.4%	70.4%	68.2%

※第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上（CEFR B2 レベル以上）を取得した英語担当教員の割合として、高等学校は75%以上を目標とした。

.....

(3) 課題と方策

本県の英語教育の充実に向け、平成 27 年度に策定した『英語教育推進のためのガイドライン』を指針として様々な取組を行ってきた。その結果、英語担当教員の授業改善に対する意識の向上が見られ、自主的に研修に参加したり、小・中・高等学校が連携して英語教育に取り組む風土づくりが構築されたりするなど、少しずつではあるが成果が見られてきた。

一方、学力調査等の結果に大幅な伸びが見られないことから、児童生徒に確かな学力が身に付いていない現状がある。5年間の取組の成果と課題を踏まえ、次のステージで何をすべきかを明らかにするため、以下に課題と方策を示す。

■児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業へ

- ・授業内外で英語を使う機会がないと感じたり、英語の勉強が好きではないと感じていたりする生徒が全国より多く、英語を使って気持ちを伝えたいと思わせる授業づくりができていない。

→ **児童生徒が、主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり**

- ・生徒が1単位授業時間の半分以上言語活動を行っている判断する教員の割合は全国を上回っているが、積極的に自分の気持ちや考えを伝え合うなどの言語活動になっていない。

→ **言語活動の質の向上**

- ・「英語を用いて何ができるようになるか」を児童生徒に明確に示し、見通しをもって主体的に学習に取り組ませることが十分できていない。

→ **「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の活用**

■主体的に学び、成長し続ける教員文化づくり

- ・研修会等に参加するなど、授業改善に向けた主体的な取組が十分ではない。

→ **教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽**

- ・授業における教員の英語の発話量は増加したが、教員の使用する英語は児童生徒にとって効果的なインプットとなっているとは言えない。

→ **魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上**

- ・学校種間の公開授業・研究協議に積極的に参加するなど、学びをつなぐ連携ができていない。

→ **小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な外国語教育の充実**

■教科マネジメントの定着

- ・授業改善に向けた学校全体での組織的な取組が不十分である。

→ **学校での組織的な教科マネジメントの充実**

■英語学習環境の整備

- ・教材の効果的な活用や、授業と家庭学習の関連づけを通じた学習の定着が十分ではない。

→ **教材の効果的活用、ICTの活用、英語専用教室整備などの学習環境の改善**

5 本県が取り組む行動指針

.....

本県のこれまでの取組に対する成果と課題や国の動向を踏まえ、前章の「2 本県の英語教育が目指す児童生徒・教員」の姿を実現するために、4つの取組を柱として、下記の8項目を令和5年度に達成を目指す行動指針とする。

■児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業へ■

【行動指針1】 児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり

児童生徒が英語を学習したいと思う授業づくりに取り組む。

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力が生涯にわたり様々な場面で必要とされることが想定される。そのため、授業内外での、英語によるコミュニケーションを通して、児童生徒が英語を使う必要性を感じたり、英語学習に積極的に取り組んだりできる場面を多く設定することが求められている。英語の必要性を感じている児童生徒は多く、明確な意欲付けや動機付け、英語を学習したいと思う授業づくりがより一層重要になる。

【行動指針2】 言語活動の質の向上

小・中・高等学校を通じて、児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせるような言語活動を設定する。

外国語（英語）を使ってコミュニケーションを図る資質・能力をバランスよく育成するには、学力や学習状況の調査などから児童生徒の実態を的確に把握する必要がある。その上で、学校種間の接続を踏まえながら、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」の統合的な言語活動を通じた総合的な指導をすることが求められる。その際、小・中・高等学校を通じて児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、言語活動を行うことが重要となる。

【行動指針3】 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の活用

児童生徒自身が主体的に学習する態度・姿勢を身に付けられるよう、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を活用する。

教員と児童生徒が外国語学習の目標を共有することで、自律した学習者としての態度・姿勢が身に付くとともに学習意欲の向上にもつながることから、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定・公表し、児童生徒と共有することが必要である。また、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を年間指導計画等に位置付け、評価規準や評価方法と有機的に連動させるとともに、児童生徒による学習の振り返りに活用することも重要である。

■主体的に学び、成長し続ける教員文化づくり■

【行動指針4】 教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽

公開授業や研究会等に積極的に参加し、自身の指導力を向上させる。

教員自身が英語教育の動向を知り、情報を得ながら積極的に授業改善に取り組むことは、自身の指導力を高め、専門性を磨いていくうえで不可欠である。中核となるリーダー教員が行う公開授業や教育研究団体が主催する研究会等に積極的に参加するなどして、自身の指導力を向上させようとする内発的な行動が重要であり、教員が研修等に参加できる学校体制も求められる。

【行動指針5】 魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上

教員も学び続ける学習者として、自身の英語力を向上させる。

英語を使って自分の考えや気持ちを伝えることのできる児童生徒を育成するためには、教員の英語力を高めることが必須である。児童生徒の豊富な英語使用を促し、英語による言語活動を行うことを授業の中心とするためにも、教員自身が学習者としてのよきモデルとなることが求められる。外部検定試験等を活用するなど、積極的に自身の英語力を高めるよう自己研鑽に努めることが大切であり、また、自己のアイデンティティや日本の文化に対する深い理解をもつことも重要である。

【行動指針6】 小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な外国語教育の充実

小・中・高等学校が互いの取組・実践について情報交換をしたり、授業を参観し合ったりなどして連携する。

英語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成するには、小・中・高等学校を通じて目指すべき姿を共通理解し、学校種間の円滑な接続を図りながら、系統的に指導することが重要となる。そのためには、各地域において、小・中・高等学校が互いの取組や実践等の情報交換をしたり、授業公開をしたりするなどして、連携する体制をつくり、同じゴールに向かって授業改善に取り組むことが必要である。

■教科マネジメントの定着■

【行動指針7】 学校での組織的な教科マネジメントの充実

学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、教科会等を通して研究推進及び授業改善に取り組む。

英語教育を改善・推進するためには、個々の教員はもとより学校全体で目の前の児童生徒の実態を踏まえて授業を計画・実施し、その内容を振り返って改善につなげていく教科マネジメントをうまく機能させる必要がある。教科マネジメントは教員の主体的な学びにつながる重要な取組であるため、学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組むための体制づくりが重要となる。その際、中核となるリーダー教員等を活用するなどの工夫が求められる。

■英語学習環境の整備■

【行動指針8】 教材の効果的活用、ICTの活用、英語専用教室整備などの学習環境の改善

教材の効果的活用や ICT の活用、英語学習環境の整備により、児童生徒の学習意欲を向上させ、学習内容の定着につなげる。

学びの定着を図るためには、児童生徒の発達段階及び興味関心に合った教材や題材を効果的に活用したり、ICT を活用したりして、英語学習に対する意欲を高める必要がある。また、英語学習環境を整備することで、英語に触れる機会が自然に増え、児童生徒の意欲向上が期待できる。児童生徒が学習に粘り強く取り組み、自身の学習を充実させることができるような指導の工夫・改善が重要である。

6 本県が取り組む具体的な取組

【行動指針 1】 児童生徒が主体的に英語を使い、学ぶ授業づくり

児童生徒が英語を学習したいと思う授業づくりに取り組む。

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力が生涯にわたり様々な場面で必要とされることが想定される。そのため、授業内外での、英語によるコミュニケーションを通して、児童生徒が英語を使う必要性を感じたり、英語学習に積極的に取り組んだりできる場面を多く設定することが求められている。英語の必要性を感じている児童生徒は多く、明確な意欲付けや動機付け、英語を学習したいと思う授業づくりがより一層重要になる。

【授業の充実】

1 小学校

(1) 学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを目指す。

ア 児童の不安を取り除き、失敗を恐れない雰囲気をつくる。

イ 音声中心の学習から段階的に「読むこと」「書くこと」に慣れ親しませるよう指導する。

ウ 言語活動を通じた指導を行う。

参考資料：『新教育課程を活かす 能力ベースの授業づくり』

『高知の授業の未来を創る 資質・能力ベースの授業づくりガイドライン

～変える・つなげる・高める～ 外国語活動・外国語科事例（小・中）』

(2) 管理職を中心においた組織的な研究体制を構築する。

(3) 学級担任や専科教員と、ALT や支援員等が連携した授業を実施する。

* 専科教員：外国語科を専門的に担任する教員

2 中・高等学校

(1) 調査結果等の分析に基づいた PDCA サイクルを構築する。

(2) 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を作成・公表するとともに、達成状況の把握を行う。

(3) 単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、複数の領域を結び付けた統合的な言語活動の設定（言語活動の高度化）を行う。

(4) 発信力を強化するための指導及びその成果を適切に測るパフォーマンステストを実施する。

(5) 生徒の語彙力の向上を図るとともに、伝えたい内容を幅広く表現させる教材を積極的に活用する。

(6) 授業と家庭学習を関連付けた指導が行えるよう、学習課題を工夫する。

【学習環境の充実】

1 学校

(1) ALT や地域人材を効果的に活用した授業を実施する。

(2) ALT や地域人材を活用した学校行事を実施する。

(3) 外部検定試験等を活用するなどして、児童生徒が自分自身の英語力の到達度を把握し、意欲的に英語学習に取り組める支援を行う。

2 学校外

- (1) 長期休業等を利用したイングリッシュデイや、児童生徒が大学生やALTと交流できるイングリッシュキャンプ等への参加を促進する。
- (2) 海外の学校への短期留学、語学研修及び探究活動、ホームステイ等の体験を推進する。
- (3) グローバル企業や科学技術分野、スポーツ界など、世界的に活躍している人などの話を聞ける場を広く発信する。
- (4) 英語弁論大会やディベート大会等への参加を促進する。

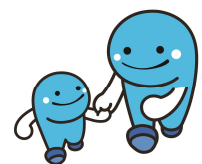
【市町村教育委員会・県教育委員会の取組】

- 1 英語教育に関する県および国の取組について、管理職や英語担当教員へ周知を行う。

- 2 言語活動の充実を目指した授業づくりへの支援を行う。
 - (1) 指導と評価の一体化を図るため、指導内容・指導方法及び評価の在り方についての研修の充実を図る。
 - (2) 指定校が作成した「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を発信し、他校へ普及する。
 - (3) コミュニケーション能力の育成を目指した資質・能力ベースの授業づくりを支援する教材の効果的な活用事例を示す。

- 3 ALTの積極的な活用の促進
 - (1) ALT及び英語担当教員を対象に、効果的なティーム・ティーチングの授業の在り方についての理解を促進する研修を行う。
 - (2) 研修等において、ALTを活用した事例を紹介する。

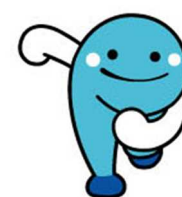
- 4 国際交流の活性化
 - (1) 国内外の同年代の子どもたちとの交流を支援する。
 - (2) 中・高校生が外国の人に高知の良さを紹介するような取組の支援を行う。
 - (3) 海外の学校への短期留学、語学研修及びホームステイ等の体験を推進する。
 - (4) 国の事業等を活用し、県や学校が計画した海外派遣プログラムへの参加経費を支援する。



《成果指標》

校種等	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小学校	自分の学級の児童が英語(外国語活動)の授業に進んで参加していると回答した教員の割合 (授業づくり講座参加者アンケート)		95% (R3年度)
中学校	高知県学力定着状況調査における 県平均正答率	第1学年	56.2%
		第2学年	47.5%
	中学校卒業段階で、CEFR A1 レベル(英語検定3級相当)以上の英語力を有する生徒の割合	36.6%	50%以上
高等学校	高等学校卒業段階で、CEFR A2 レベル(英語検定準2級相当)以上の英語力を有する生徒の割合	33.2%	50%以上
市町村・ 県教委会	年間総時数に対する ALT 等を 61%以上活用している学校の割合	小	45.3%
		中	18.8%
		高	10.0%

巻末の資料1「授業づくりと環境づくりのチェックリスト」で自身の授業や学校の現状を振り返ってみましょう。日々の授業改善に向けて、何ができていて何ができていないのかを定期的に把握し、主体的に学ぶ児童生徒を育成するための計画を立てる際にご活用ください。



【行動指針 2】 言語活動の質の向上

小・中・高等学校を通じて、児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせるような言語活動を設定する。

外国語（英語）を使ってコミュニケーションを図る資質・能力をバランスよく育成するには、学力や学習状況の調査などから児童生徒の実態を的確に把握する必要がある。その上で、学校種間の接続を踏まえながら、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと [やり取り]」、「話すこと [発表]」、「書くこと」の統合的な言語活動を通じた総合的な指導をすることが求められる。その際、小・中・高等学校を通じて児童生徒が外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、言語活動を行うことが重要となる。

【言語活動の充実】

1 学校 ☆授業づくりチェックシートの活用（巻末の資料 2・3 参照）

- (1) 学習指導要領の趣旨に沿った資質・能力ベースの授業づくりを行う。
- (2) 各学校段階の学びの接続を踏まえた年間指導計画を作成する。
- (3) コミュニケーションの目的や場面、状況を意識した言語活動を行う。
- (4) 授業全体を、英語を使ったコミュニケーションの場とし、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図る。
- (5) 英語による授業の進め方や効果的な言語活動の在り方について教科会等で共通理解を深める。



2 市町村教育委員会・県教育委員会

- (1) 英語教育に関する県および国の取組について、管理職や教員へ周知を行う。
- (2) 言語活動の充実を目指した授業づくりへの支援を行う。
 - ア 指導と評価の一体化を図るため、指導内容・指導方法及び評価の在り方についての研修の充実を図る。
 - イ 指定校が作成した「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を発信し、他校へ普及する。
 - ウ コミュニケーション能力の育成を目指した資質・能力ベースの授業づくりを支援する教材の効果的な活用事例を示す。

《成果指標》

校種	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小学校	毎授業において実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を行っている」と回答した教員（「授業づくり講座」のアンケート）の割合	/	80%
中学校	毎授業において実際に英語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を行っている」と回答した教員（「授業づくり講座」のアンケート）の割合		80%
高等学校	「生徒が1単位授業時間の半分以上言語活動を行っている」と回答した教員の割合	59.7% * 1	75% * 2

* 1 : コミュニケーション英語 I ・総合英語

* 2 : 英語コミュニケーション I ・総合英語 I

【行動指針3】 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の活用

児童生徒自身が主体的に学習する態度・姿勢を身に付けられるよう、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を活用する。

教員と児童生徒が外国語学習の目標を共有することで、自律した学習者としての態度・姿勢が身に付くとともに学習意欲の向上にもつながることから、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定・公表し、児童生徒と共有することが必要である。また、「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を年間指導計画等に位置付け、評価規準や評価方法と有機的に連動させるとともに、児童生徒による学習の振り返りに活用することも重要である。

生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する。

各学校が、学習指導要領に基づき、生徒に求められる英語力を達成するための学習到達目標を「CAN-DO リスト」の形で具体的に設定することにより、学習指導要領の内容を踏まえた指導方法や評価方法の工夫・改善が容易になる。また、各学校が、学習指導要領の目標を地域の実態や生徒の能力に応じて具体的な目標に設定し直すことにより、すべての子どもたちの英語力の水準向上に資するだけでなく、グローバル社会に通用するより高度な英語力の習得を目指すことも可能となる。さらに、小・中・高等学校で一貫性のある学習到達目標を作成することにより、小・中・高が連携した英語教育の実現も可能になる。

外国語能力の向上に関する検討会「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策～英語を学ぶ意欲と使う機会の充実を通じた確かなコミュニケーション能力の育成に向けて～」(平成23年6月30日)



《成果指標》

校種	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小学校	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している学校の割合		100%
	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を公表している学校の割合		100%
	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合		100%
中学校	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を公表している学校の割合	23.6%	100%
	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合	63.2%	100%
高等学校	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を公表している学校の割合	82.5%	100%
	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合	72.5%	100%

【行動指針4】 教員として成長し続けるための自主的・自発的な自己研鑽

公開授業や研究会等に積極的に参加し、自身の指導力を向上させる。

教員自身が英語教育の動向を知り、情報を得ながら積極的に授業改善に取り組むことは、自身の指導力を高め、専門性を磨いていくうえで不可欠である。中核となるリーダー教員が行う公開授業や教育研究団体が主催する研究会等に積極的に参加するなどして、自身の指導力を向上させようとする内発的な行動が重要であり、教員が研修等に参加できる学校体制も求められる。

【リーダーの活用】

1 学校

- (1) 英語教育推進リーダーやコア・ティーチャー等の中核となるリーダー教員（以下「リーダー教員」という。）は、積極的に授業改善に取り組み、公開授業を実施するなど言語活動を中心としたモデル授業を発信する。
- (2) リーダー教員は、域内または県内で実施される研究会や研修会において研修講師等を務めるなど積極的に自身の研究の成果を普及する。
- (3) 英語担当教員は、域内または県内で実施されるリーダー教員による公開授業や成果報告会等に積極的に参加し、自校での授業改善に役立てる。

2 市町村教育委員会・県教育委員会

リーダー教員による公開授業や研修会を開催するなどして、リーダー教員の積極的な活用を図り、域内の英語担当教員の指導力向上を推進する。



【自己研鑽】

1 教員

教育研究団体が開催する研究会等に積極的に参加して研究内容を深め、指導力の向上を図ることで、自校の取組に生かす。

2 県教育委員会

- (1) 教育研究団体との連携を強化し、教員の自主的な研究を支援する。
- (2) 土佐教育研究会及び高等学校教育研究会との共同研究や共催による研究会を実施する。
- (3) 市町村の教育研究会の充実に向けた支援を行い、組織の活性化を図る。
- (4) 英語教員に英検・TOEFL・TOEIC等の外部検定試験を受験するよう促すとともに、英語教員に求められる英語力についてその達成状況を把握・公表する。

《成果指標》

校種	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小・中・ 高等学校	教育研究団体の開催する研究会等に参加した教員の人数（平均）		100人以上

【行動指針 5】 魅力的な授業づくりに必要な英語力の向上

教員も学び続ける学習者として、自身の英語力を向上させる。

英語を使って自分の考えや気持ちを伝えることのできる児童生徒を育成するためには、教員の英語力を高めることが必須である。児童生徒の豊富な英語使用を促し、英語による言語活動を行うことを授業の中心とするためにも、教員自身が学習者としてのよきモデルとなることが求められる。外部検定試験等を活用するなど、積極的に自身の英語力を高めるよう自己研鑽に努めることが大切であり、また、自己のアイデンティティや日本の文化に対する深い理解をもつことも重要である。

【英語力向上】

1 教員

- (1) 英語に触れる機会を確保し、英語力のブラッシュアップに努める。
- (2) 海外での語学研修や全国レベルの研修会に自主的に参加する。
- (3) ICT等を活用したオンライン学習に取り組む。



2 県教育委員会

- (1) 外部検定試験受験への積極的な支援を行う。
- (2) 英語力向上を目指す研修を実施する。
- (3) 海外や大学院への派遣についての支援を行う。
- (4) 小学校教員が英語力を向上させるための研修を実施する。

《成果指標》

校種	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ CEFR B2 レベル (英語検定準 1 級相当) 以上の英語力を有する英語担当教員 ・ 中学校又は高等学校英語の免許状を有する教員 ・ 2年以上の ALT (外国語指導助手) の経験者 ・ 海外大学、又は青年海外協力隊若しくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある教員 ※いずれかの要件を満たしている新規採用の小学校教員の割合	/	50%以上
中学校	CEFR B2 レベル (英語検定準 1 級相当) 以上の英語力を有する英語担当教員の割合		30.7%
高等学校		77.8%	85%以上

【行動指針6】 小・中・高等学校の交流や情報交換を通じた系統的な外国語教育の充実

小・中・高等学校が互いの取組・実践について情報交換をしたり、授業を参観し合ったりするなどして連携する。

英語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成するには、小・中・高等学校を通じて目指すべき姿を共通理解し、学校種間の円滑な接続を図りながら、系統的に指導することが重要となる。そのためには、各地域において、小・中・高等学校が互いの取組や実践等の情報交換をしたり、授業公開をしたりするなどして、連携する体制をつくり、同じゴールに向かって授業改善に取り組むことが必要である。

【日常的な連携】

1 学校

- (1) 小・中・高等学校の管理職及び英語担当教員が英語教育に関する情報を共有し、英語教育における目指すべき姿について共通理解を図る。
- (2) 校種間を超えた授業参観や年間カリキュラムの共有等を通じて、互いの取組や実践の情報を交換する。
- (3) 公開授業や授業参観後の研究協議等で、指導方法や指導内容について共有する。

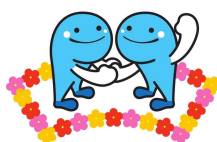
2 市町村教育委員会・県教育委員会

- (1) 小学校外国語教育の充実や、小中連携及び中高一貫した英語教育に取り組む指定校の取組を支援し、その取組成果を県内に普及する。
- (2) 小・中・高等学校の管理職及び英語担当教員を対象とした英語教育に関する情報の周知や、英語教育における目指すべき姿の共通理解が図れる研修や公開授業などの機会を設定する。
- (3) 小中連携の研修や、定期的に小中教員が授業交流できる仕組みを構築する。また、小・中・高等学校における公開授業に教員が参加できる体制を整える。

《成果指標》

校種	指標内容	R1 (2019) 達成状況	R5 (2023) 達成目標
小学校	中学校「英語科授業づくり講座」に参加した小学校の教員の割合	10%	50%
中学校	小学校「英語科授業づくり講座」に参加した中学校の教員の割合	22.6%	50%
高等学校	小・中学校「英語科授業づくり講座」に参加した高等学校の教員の人数	8名	30名

* 悉皆参加者を含む



【行動指針 7】 学校での組織的な教科マネジメントの充実

学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、教科会等を通して研究推進及び授業改善に取り組む。

英語教育を改善・推進するためには、個々の教員はもとより学校全体で目の前の児童生徒の実態を踏まえて授業を計画・実施し、その内容を振り返って改善につなげていく教科マネジメントをうまく機能させる必要がある。教科マネジメントは教員の主体的な学びにつながる重要な取組であるため、学校における組織的・協働的な OJT や研究活動を活性化し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組むための体制づくりが重要となる。その際、中核となるリーダー教員等を活用するなどの工夫が求められる。

【組織的な研究体制の構築】

1 小学校

外国語教育担当教員を位置付け、該当学年だけではなく、学校全体で外国語活動・外国語についての研究を進める体制を構築し、校内研修等を積極的に行う。

2 中学校

- (1) 複数教員が配置されている学校においては教科会の充実を、配置人数が1名の学校においてはチーム会を実施したり近隣の学校との連携を図ったりなどして、組織的に授業の工夫改善に取り組む。
- (2) 中学校区において、積極的に公開授業や授業交流の機会をもち、授業づくりやカリキュラム作成を協働して行うなど、小中連携を進めるための組織を構築する。



3 高等学校

定期的に教科会を実施し、連絡事項の確認にとどまらず、課題や指導方法について教員間で情報共有や研究を行う。

4 市町村教育委員会

- (1) 小中教員が相互に公開授業や授業交流を行う機会を増やし、協働して授業づくりや指導計画作成ができるよう、小小連携及び小中連携の促進を図る。
- (2) 中山間地域の小・中学校において、近隣の学校とのネットワークを構築するなど、積極的に連携を進める。

5 県教育委員会

- (1) 管理職や英語担当教員対象の研修を実施し、各校における外国語（英語）教育の推進に向けた体制づくりの促進を図る。
- (2) 小・中・高等学校への学校訪問を行い、各校の取組に対して指導・助言を行う。
- (3) 中山間地域の小・中・高等学校における、近隣の学校とのネットワーク構築などの支援を行う。

【行動指針 8】 教材の効果的活用、ICT の活用、英語専用教室整備などの学習環境の改善

教材の効果的活用や ICT の活用、英語学習環境の整備により、児童生徒の学習意欲を向上させ、学習内容の定着につなげる。

学びの定着を図るためには、児童生徒の発達段階及び興味関心に合った教材や題材を効果的に活用したり、ICT を活用したりして、英語学習に対する意欲を高める必要がある。また、英語学習環境を整備することで、英語に触れる機会が自然に増え、児童生徒の意欲向上が期待できる。児童生徒が学習に粘り強く取り組み、自身の学習を充実させることができるような指導の工夫・改善が重要である。

【教材の効果的な活用】

1 小学校

『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』等を積極的に活用し、児童が英語に触れる機会を充実させ、授業の改善を図る。

2 中学校

『高知これ単 2500 語』及び付属のチャレンジ問題などを積極的に活用しながら、語彙力を高め、伝えたい内容を幅広く表現できるよう指導する。併せて『Discover Kochi』を積極的に活用し、生徒が英語に触れる機会が多くなるよう、授業と関連させた家庭学習の工夫を行う。

3 高等学校

生徒が基礎的な英語力の定着を目指して粘り強く学習に取り組めるよう、教科書や副教材等を効果的に活用する。

4 市町村教育委員会・県教育委員会

授業や家庭学習で取り組める、高知を題材とした教材の積極的な活用を促進する。

【学習環境の整備】

1 学校

(1) 英語教室を設置したり、英語による掲示や校内放送を行うなどの工夫をする。

(2) 英語の絵本、新聞、辞書を使用できるよう、学校図書館や学級文庫に英語コーナー等を設置する。

(3) 「一斉学習」、「個別学習」、「協働学習」等、それぞれの学習場面に応じて ICT を効果的に活用し、児童生徒が学習課題への理解を深め、英語学習への意欲が高まるよう指導方法を工夫する。

2 市町村教育委員会・県教育委員会

児童生徒の英語学習への意欲を高めたり、家庭学習の充実を図ったりするために、学校が ICT 教材の活用を積極的に進められるよう環境を整備し、研修の機会を設ける。



《授業づくりと環境づくりのチェックリスト》



校種	項目	✓	
授業	共通	学習指導要領の趣旨理解ができています。	
		言語活動を通じた指導を行っている。	
		「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を作成・公表している。	
		単元を計画する際、ガイドライン（事例）を参考にしている。	
		ALT や地域人材を効果的に活用した授業を行っている。	
		研究会や研修会、公開授業及び研修協議に参加している。	
		県教育委員会発行の教材を効果的に活用している。	
	文部科学省や県教育委員会からの情報や資料等を活用できている。		
	小	児童の不安を取り除き、失敗を恐れず活動できるような授業の雰囲気をつくれている。	
		音声中心の学習から段階的に「読むこと」、「書くこと」に慣れ親しませている。	
		管理職を中心に組織的な研究体制を構築し、授業改善に努めている。	
		学級担任や専科教員と、ALT や支援員等が連携しながら授業を進めている。	
	中高	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の達成状況を把握している。	
		複数の領域を結び付けた統合的な言語活動を設定し、資質・能力ベースの授業を行っている。	
発信力を強化するための指導及びその成果を適切に測るパフォーマンステストを行っている。			
学習課題を工夫し、授業と家庭学習を関連付けた指導を行っている。			
環境	共通	英語教室の設置や、英語による掲示や校内放送を行うなどの工夫がある。	
		児童生徒が英語の絵本、新聞、辞書等に常に触れられるよう、学校図書館や学級文庫に英語コーナー等を設置している。	
		ALT や地域人材を活用した学校行事を実施している。	
		長期休業等を利用したイングリッシュデイや、児童生徒が大学生や ALT と交流できるイングリッシュキャンプ等への参加を促している。	
		外部検定試験等を活用するなどして、児童生徒自らが英語力の到達度を把握し、意欲的に英語学習に取り組めるよう支援している。	
		学習場面に応じて ICT を効果的に活用している。	
		海外の学校への短期留学、語学研修及び探究活動、ホームステイ等の体験を推進している。	
		グローバル企業や科学技術分野、スポーツ界など、世界的に活躍している人などの話を聞く機会を設けている。	
		英語弁論大会やディベート大会への参加を促進している。	

* 専科教員：外国語科を専門的に担任する教員

小学校外国語活動・外国語科 授業づくりチェックシート

★自身の授業を振り返って、次の項目をチェックしてみましょう

4 よくできている 3 できている 2 あまりできていない 1 できていない

☆授業前

項目	内 容	4・3・2・1
1	CAN-DO リスト 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している。	
2	単元計画 単元の目標（付きたい力）を明確にし（目的・場面・状況）、その達成に向けて、つながりのある単元計画を設定している。 『高知の授業の未来を創る 資質・能力ベースの授業づくりガイドライン～変える・つなげる・高める～外国語活動・外国語科』の事例を参考に単元づくりをしている。	

☆授業中

項目	内 容	4・3・2・1
3	単元目標の共有 単元で付きたい力を児童に示し、児童とともに目標（めあて）を共有している（児童はこの単元を通して何ができるようになるか見通しをもっている）。	
4	本時の目標の提示 児童が見通しをもって学習するために、本時の目標（めあて）を具体的に示している。	
5	導 入 既習語句や表現を繰り返し活用できる Small Talk を行っている。	
6	展 開 授業者は、実際に英語を使ったコミュニケーションの場面でモデルとなるような英語を使って授業を行っている。 「聞く」「話す [やり取り・発表]」（「読む」「書く」）活動などを通じて、児童が主体的に互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を設定している。 設定した活動が、本時の目標（めあて）を達成するためのものになっているか中間評価を行っている。 本時の目標（めあて）を達成しているかどうか、児童一人ひとりの定着状況を把握し、個に応じた支援や指導を行っている。	
7		
8		
9		
10	振り返り 児童が本時の目標を達成できたかどうかを振り返る場面を設定している。	

中学校・高等学校 外国語科（英語） 授業づくりチェックシート

★自身の授業を振り返って、次の項目をチェックしてみましょう

4 よくできている 3 できている 2 あまりできていない 1 できていない

☆授業前

項目	項目	内 容	4・3・2・1
1	CAN-DO リスト	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を設定している。	
2	単元計画	単元の目標（付きたい力）を明確にし（目的・場面・状況）、その達成に向けて、つながりのある単元計画を設定している。	
		『高知の授業の未来を創る 資質・能力ベースの授業づくりガイドライン～変える・つなげる・高める～外国語科』の事例を参考に単元づくりをしている。（中）※R3.3 配信予定	
3	目標の明確化	本時又は単元の目標を達成した生徒の姿（発話例・筆記例）を英文レベルで具体化している。	

☆授業中

項目	項目	内 容	4・3・2・1
4	単元目標の共有	単元で付きたい力を生徒に示し、生徒とともに目標（めあて）を共有している（生徒はこの単元を通して何ができるようになるか見通しをもっている）。	
5	本時の目標の提示	生徒が見通しをもって学習するために、本時の目標（めあて）を具体的に示している。	
6	展 開	授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、指導者は英語を使って授業を行っている。	
7		「聞く」「読む」「話す [やり取り・発表]」「書く」活動を通じて、生徒が主体的に互いの考えや気持ちを英語で伝え合う言語活動を設定している。 （授業の半分以上は、生徒が「聞く」「読む」「話す [やり取り・発表]」「書く」活動を行っている）。	
8		設定した活動が、本時の目標（めあて）を達成するためのものになっている。	
9		本時の目標（めあて）を達成しているかどうか、生徒一人ひとりの定着状況を把握し、個に応じた支援や指導を行っている。	
10	家庭学習	授業と関連付けた家庭学習を工夫し、家庭学習への動機付けを行っている。	
11	振り返り	生徒が本時の目標を達成できたかどうかを振り返る場面を設定している。	

英語科 教科会チェックシート

☆持参物

持参物	✓
学習指導要領	<input type="checkbox"/>
CAN-DO リスト	<input type="checkbox"/>
年間指導計画	<input type="checkbox"/>
教科書	<input type="checkbox"/>
高知県授業づくり Basic ガイドブック	<input type="checkbox"/>
新教育課程を活かす 能力ベースの授業づくり (中学校)	<input type="checkbox"/>
高知県英語 4 技能評価テスト集 (中学校)	<input type="checkbox"/>

☆教科会

項目	内 容	✓
学 び 合 い	学習指導要領を読み、その目標や趣旨に基づいた話し合いができる。	<input type="checkbox"/>
	お互いに質問し合ったり、意見を言い合ったりすることができる。	<input type="checkbox"/>
授 業 改 善	「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を達成できるよう、授業のねらいや目標・単元ゴールについての話し合いを行っている。	<input type="checkbox"/>
	教材を深く分析し、言語活動の充実に視点をおいた話し合いを行っている。	<input type="checkbox"/>
	研究授業を行う際は、事前に指導案検討や模擬授業を行っている。	<input type="checkbox"/>
振 り 返 り	事前の教科会で話し合ったことが授業でどうであったかを振り返り、授業改善の手立てを話し合ったり、単元ゴールを見直したりしている。	<input type="checkbox"/>
評 価	パフォーマンステストについて、実施時期・実施内容・評価方法等の話し合いを行っている。	<input type="checkbox"/>
	学力調査・定期テスト等の結果から自校の課題を分析し、授業改善を行っている。	<input type="checkbox"/>

◆教材・指導資料等の内容

◇『Are You Ready? ～英語大好き! の子どもを育てる小学校外国語教育指導資料集～』(小学校)

新学習指導要領の趣旨を理解し、モデルとなる授業映像の視聴を通して指導方法を学び、指導と評価の一体化を図るための資料集・DVD (県が作成・配付)

◇『Kochi 使える広がる Fun! Fun! えいご』(小学校)

小学校で取り扱う語彙と簡単な英語でのやり取り (Small Talk) を含めた児童用単語集 (県が作成・配付)

◇『英語教育用指導資料集』(中学校)

新学習指導要領の趣旨を理解し、モデルとなる授業映像の視聴を通して指導方法を学び、指導と評価の一体化を図るための資料集・DVD (県が作成・配付)

◇『Discover Kochi』(中学校)

高知を題材とした読み物教材とその音声CD (県が作成・配付)

◇『中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語 1200 KORETAN 1200』(中学校)

中学生の語彙力を高めるための単語集 (県が作成・配付)

◇『高知これ単 1200 語』(中学校)

『中学校でこれだけは身に付けてほしい基礎英単語 1200』を活用した英語語彙力検定教材 (県が作成・配付)

◇『高知これ単 2500 語』(中学校)

『高知これ単 1200 語』に 1300 語を加え、5つの領域別の目標を達成するために必要となる語彙の定着を図るための英語語彙力検定教材 (県が作成・配付)

◇『高知県英語 4 技能評価テスト集』(中学校)

新学習指導要領で示された観点のうち「思考力・判断力・表現力」を確実に身に付けるためのテスト素材集 (県が作成・全英語教員に配付)

◇『Let's Talk a Lot!』(高等学校)

基本的な英会話力を身に付けるとともに、自然な会話や有名なスピーチなどさまざまな英語表現に触れるための教材 (県が作成・配付)

◆指定研究の概要

◇外国語教育コア・スクール実践研究指定事業

学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた指導方法及び学習評価の工夫改善、教材開発などの実践研究を行う。

◇外国語教育コア・エリア実践研究指定事業

小中連携・小中連携による小・中学校の英語教育の充実、小学校の英語教育の指導体制の確立、小学校英語の教科化や早期化等の新学習指導要領を見据えた小学校外国語活動の指導方法及び学習評価の工夫改善に関する実践研究を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

◇外国語教育コア・ティーチャー育成事業

本県の小・中学校の外国語教育を中核となって推進する教員 (外国語教育コア・ティーチャー) を育成して、その活動を支援することにより、県内全体の外国語教育における教員の授業力の向上を図る。

◇英語力ブラッシュアップ講座

中学生・高校生の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、英語教育に求められる授業づくりを目指し、英語担当教員の英語力の向上を図る。

◇英語教育拠点校事業

小学校において、英語教育推進のための指導体制を整備することや小学校教員の英語の指導力の向上を図る。

◇英語科授業づくり講座

英語の時間を軸とした授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に学びあう教員の育成を図る。

◇外国語教育強化地域拠点事業

小学校における英語教育の開始学年の早期化、高学年での教科化及び中学校・高等学校への円滑な移行と教育内容の高度化等、各学校段階を俯瞰した系統性のある教育課程の研究開発を実施した。

◇小学校外国語活動・外国語研修、中・高等学校英語教育推進研修

学習指導要領及び新しい英語教育のあり方の趣旨に沿った指導や評価ができるように、英語教育有識者や英語教育推進リーダー等による指導方法や授業づくり及び英語運用に関する研修を通して、英語授業の改善及び英語運用能力の向上を図る。

◇外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 (平成 28～30 年度)

大学等の外部専門機関と連携し、英語担当教員の英語によるコミュニケーション能力及び英語指導力の向上を目指す事業。研修協力校はテーマをもって研修に取り組み、授業公開等を行い研究成果の普及を図った。

(平成 28・29 年度: 東山小学校、須崎中学校、山田高等学校、平成 30 年度: 宇佐小学校、大豊町中学校、高知東高等学校)

◇生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業 (英語教育改善プラン推進事業)

授業指導と学習評価の改善等に係る授業公開や研修等において、大学等の外部専門機関及び英語教育推進リーダー等指導的立場にある教員と連携し、発信力強化に向けた研究に取り組む。(令和元年度: 久重小学校、大豊町中学校、安芸高等学校)

◇生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業 (オンライン・オフライン研修実証事業)

英語教授法等の理論に基づいた効果的な指導法を身につけることを目的とし、オンラインと集合形式で行われる研修 (オフライン研修) を融合した指導力向上研修を行う。(令和元年度は中のみ実施。令和 2 年度は小・中・高で実施予定)

◇スーパーグローバルハイスクール (SGH) 指定事業

国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目的とした事業。指定校は目指すべきグローバル人材像を設定し、国際化を進める国内外の大学、企業等と連携を図りながら、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を行う。(平成 27～令和元年度 高知西高等学校)

高知県英語教育推進のためのガイドライン

		H27	H28	H29	H30	R1	
小・中学校	新学習指導要領全面実施に向けた授業改善	高知県学力定着状況調査の実施 (H24～)					全国学力・学習状況調査の実施 (R1)
			◆中学校英語教育用指導資料集 DVD の作成	◆『高知県英語 4 技能評価テスト集』の作成・配付 (H29: 1 年、H30: 2・3 年)		◇活用徹底	
		◆英語授業改善プランによる訪問指導					
		◆外国語教育コア・ティーチャー育成事業	◆小学校外国語教育指導資料集 DVD [Are You Ready?] の作成		◆高知大学免許法認定講習 (中学校教諭二種免許状 (外国語 (英語)))		
		◆外国語教育コア・スクール実践研究指定事業【県指定: 4 地域】		◆英語教育拠点校事業		◆英語教育拠点校事業 (授業づくり講座)	
		◆外国語教育コア・エリア実践研究指定事業					
	教員の英語力・指導力向上				◆小学校教員英語力向上セミナー		◆生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業 (オンライン・オフライン研修実証事業)
			◆英語力ブラッシュアップ講座 (外部専門機関との連携)				◇外部検定試験受験推進
		◆英語教育推進リーダー中央研修派遣					◇成果普及
	生徒の英語力向上	◆小学校外国語活動・外国語研修、中学校英語教育推進研修 (教育センター)					
◆『Discover Kochi』・『高知これ単 1200』の作成・配付		◆『Discover Kochi』・『高知これ単 1200』の活用実践事例集作成・配付	◆各学校で語彙検定等実施	◆「小学校版これ単」作成・配付及び「中学校版これ単」改訂	◆『Kochi 使える広がる Fun!Fun!えいご』の配付及び『高知これ単 2500 語』の作成・配付		
高等学校	教員の英語力・指導力向上			◆英語力ブラッシュアップ講座 (外部専門機関との連携)		◇外部検定試験の受験推進	
			◆英語発信力育成事業 (外部研究団体 (高教研) との連携)				
		◆英語指導力向上事業 (公開授業やアクションリサーチの実施 等)					
		◆教育課程研究協議会 (年間 2 回実施)					
		◆英語教育推進リーダー中央研修派遣				◇成果普及	
	◆高等学校英語教育推進研修 (教育センター)						
	生徒の英語力向上	◆学力定着把握検査 (全ての県立高等学校全日制・多部制昼間部にて実施)					
◆『Let's Talk a Lot!』の作成		◆『Let's Talk a Lot!』の配付	◇活用推進				
◆外国語教育強化地域拠点事業							
小・中・高等学校	新学習指導要領全面実施に向けた授業改善		◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業			◆生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業 (英語教育改善プラン推進事業)	

高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版）検討委員（五十音順）

（所属及び職名は令和2年3月段階）

池田 真代	四万十市立東山小学校教諭
中屋 晶子	高知市教育委員会指導主幹
長崎 政浩	高知工科大学教授
村田 恵子	高知県立高知小津高等学校教諭
山下 由紀子	香美市立香北中学校教諭
山田 憲昭	高知県立嶺北高等学校校長
山中 由香	津野町立東津野中学校校長

高知県英語教育推進のためのガイドライン（改訂版） ～これからの小中高を通じた英語教育の改善・充実のために～

令和2年6月

発行 高知県教育委員会

編集 高知県教育委員会事務局小中学校課

TEL (088) 821-4735

FAX (088) 821-4926

URL <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310301/>